

小動物臨床部会の課題と展望、そして飛躍を

大林清幸[†] (公社)日本獣医師会理事)



1 はじめに

(公社)日本獣医師会の第74回通常総会において、小動物臨床職域理事に就任し、身に余る光栄であるとともに、あらためて職責の重大さを強く認識している。

これまで日本獣師会で検討されてきた小動物獣医療提供体制の整備・充実を一層推進するため、これまで培ってきた臨床経験を活かし、小動物臨床獣医領域の発展に向けて、活動をしてまいりたい。そのためには小動物獣医界が一丸となって、これからの諸問題に立ち向かわざるを得ない。地方会、学会、小動物獣医療の関係関連各位のご支援・ご協力をお願いし、獣医師会のさらなる発展に尽力したいと決意しているところである。

2 小動物臨床獣医師の現状とこれからの推移

全国の獣医師数は、約39,000名、日本獣医師会の構成員数は約27,000名で、組織率は約70%であるのに対し、小動物臨床獣医師数は約16,000名、内構成員は約9,400名、組織率は約60%となっている。平成16年度の小動物獣医師の組織率82%と比較して20%以上低下している現実を真摯に受け止めなければならない。これは小動物臨床獣医師、特に若い世代での獣医師会離れが顕著となってきていると思われる。日本獣医師会の構成獣医師の約半数が小動物臨床分野で活躍する中、若い世代が魅力ある職域として実感し、社会貢献できる環境の整備に全力で取り組んでいく必要がある。

小動物獣医界は、高度成長期のペットブームを背景に飛躍的な発展を遂げてきた。しかし現在では、超高齢化社会と動物飼育頭数の減少、動物病院の乱立等が問題となっている。すなわち、2016年10月現在、日本の総人口は1億2,693万人、総人口に占める65歳以上人口の割合は27%、2025年には総人口は1億2,254万人に減少し、65歳以上は30%を超えるとされている。一方、この10年間で、動物病院数は2006年の9,729病院から2016年は11,675病院と20%増加し、これからの10年間も増加傾向が続くと予想されている。

3 飼育頭数の減少と獣医師の役割

犬と猫の飼育頭数(推計値)の推移では、ペットフード協会の調査で、犬猫の飼育頭数は2008年2,399万頭をピークに、2016年では18%減の1,972万頭に減少し、今後もこの傾向は続くと予想されている。このままでいくと犬の飼育頭数は、2026年には2014年の約半分の500万頭になることも想定され、小動物獣医界は危機的状況を迎えることが懸念される。動物飼育頭数の減少傾向は、さまざまな問題を抱えているが、衝動飼いは減少し、動物の飼い方や動物との過ごし方、動物との共生社会の到来と言われるように人々の生活観が成熟期に至っていることも考えられる。時代の変化により、真に動物が家族の一員で、動物との生活を楽しもうとする人たちが、動物を飼育し、共に生活する時代になったのではないだろうか。

しかし一方では、それを望んでも住宅環境、社会環境、医療費、フード代等を考えたとき、動物を飼うことが可能なのは、経済的に余裕のある人たちだけになってしまう懸念もあるため、そのような時代が来ないような社会の仕組みに改めていかなければならない。「人と動物が共に幸せに暮らせる社会」を目指し、その阻害要因を解決していくことが最重要課題なのではないかと思われる。

今後の少子高齢化社会における小動物開業獣医師の役割としては、①地域に根ざした動物医療の提供、②高齢動物の飼育支援、③高齢者の動物飼育支援、④ライフスタイルの提案、⑤地域住民が安心して暮らせるコミュニティ構築のための地域包括ケアへの動物介在、⑥子どもに対する情操教育への積極的な関わり等が考えられ、「人と動物が幸せに暮らせる社会」という夢の実現に向けて、その阻害要因を解決するために努力することと思われる。

それ以外にも、複数頭飼育の楽しさやメリットの発信、特に動物飼育数減少への対策と同時にペットロスを減らし、次の飼育に繋げる提案などさまざまな小動物開業獣医師の意見が反映され、役割が果たせるような体制作りが望まれる。

[†] 連絡責任者：大林清幸(折尾動物病院)

〒807-0803 北九州市八幡西区千代ヶ崎1-15-9 ☎093-601-0977 E-mail: obe-san@s4.dion.ne.jp

4 小動物臨床部会に係わる課題

(1) One Health の推進

昨年11月、北九州市で開催された世界獣医師会・世界医師会による第2回 One Health に関する国際会議で採択された「福岡宣言」は、小動物臨床分野に係わる点が多いので、One Health 特別委員会と協力して、「福岡宣言」の実践に向けて全力で取り組み、医師会との学術交流や人と動物の共通感染症の啓発に努めたい。

(2) 狂犬病予防体制の整備

狂犬病予防対策は、人々が安全・安心な生活を維持・向上してきた事実、獣医師が法律に基づいて担ってきた国家的プロジェクトである。近隣諸国の狂犬病発生をみると、わが国の予防体制と対策は、危うくなりつつあると言っても過言でない。それは近年のワクチンの接種率の低下、狂犬病に対する認識度の低下など、国民の意識向上を図る努力がさらに必要と考える。この点も狂犬病予防体制特別委員会と連携を取りながら進めてまいりたい。

(3) マイクロチップ普及推進

動物管理対策では、マイクロチップ装着の普及推進、小動物事業の新しい柱となりうるマイクロチップ全頭埋め込み義務化実現に向けて、マイクロチップ特別委員会と協力して、管理者と実務者が一体となり、同一方向で業務の進展を図りたい。

(4) 地方会の VMAT 養成推進

九州地区の福岡 VMAT をモデルに、九州各県 VMAT の創設がなされつつある中、順次各地区に地域 VMAT の創設を促し、災害時の動物救護の相互活動の推進を図るため、災害時動物救援特別委員会と連携しつつ、早期の地域 VMAT 実現に努力したい。

(5) 自己研鑽の推進と診療環境の向上

獣医師倫理の普及啓発は、日獣・他団体共催の講習会開催により、職業倫理や情報収集、関連法規順守の徹底などの事業展開ができる。学術講習会とのセット開催により、出席率の向上を促し、卒後教育の実践を図りたい。また、獣医療広告ガイドラインの見直し等について取り組み、女性獣医師の就業支援と職場環境の整備充実を図りたい。

一方、学術講習会・卒後研修会・学会などを含め、獣医療の質保証では、卒後臨床研修と生涯研修制度をさらに推進し、他団体との共催も含め、効率的な展開を促し、地方会との共催や地区学会の中で開催など、相互にメリットを生む形を制度化したいと考える。また一次診療施設における小動物獣医療技術の向上に伴い、二次診療

施設における研修制度の在り方についても検討したいと思っている。

(6) 関連職域の整備と学校獣医師制度の検討

動物看護師の公的資格制度については、認定統一機構や動物看護職協会等とも連携しながら制度化を図り、動物看護師の職域の確保と法的位置づけ、さらに処遇問題の改善に努力したい。

学校動物飼育支援事業については、動物福祉愛護部会と連携を図り、支援体制の整備と学校獣医師の設置制度化の導入を含めた協力体制の整備に積極的に取り組みたい。

5 小動物臨床部会のあり方

小動物臨床部会は、日本の小動物開業獣医師の司令塔的存在で、職域選出理事が部長となっている。しかし、日本獣医師会の活動が小動物開業獣医師に円滑に伝わらず、また開業獣医師の声も届いていない等の意見に対し、改善すべきであることも事実である。構成獣医師は、日本獣医師会と日本獣医師会雑誌で繋がり、地方会と間接的に繋がっている。しかし、若い世代では日本獣医師会雑誌を読まない人が多数いると聞き及んでおり、構成獣医師と絆を強く、意思疎通を一層図る必要がある。そのためには小動物臨床部会が構成獣医師と直接連携が取れる仕組みを構築していく必要性を強く感じている。

家庭動物が減少する中、小動物開業獣医師がどのようなことをしなければいけないかが問われている。小動物臨床部会は小動物開業獣医師の代表として、小動物獣医師界が今後も持続的に発展していける方策を考えていかなければならない。

日本獣医師会は、産業動物臨床・家畜衛生分野、公衆衛生分野はもちろんのこと、小動物獣医師の増加を踏まえ、組織率の向上に向けた施策、対応にシフトしていくべきと考える。つまり、地方会の小動物部会や開業者部会と本会の小動物臨床部会の連携を図り、意思の疎通を改善し、地方会と一体となって活動をできる体制を組織化したいと願っている。具体的には、地方獣医師会の小動物関係部会の代表者が参加する会議を開催し、日獣の活動について広報を行うとともに、情報の交換を行うことが考えられる。

小動物臨床部会の活動が、小動物開業者のよりどころとなり、動物関連業界の悲願である「人と動物が幸せに暮らせる社会」の実現に向かって、他関連業界とも連携・活動できれば、真に全国的な活動の拠点となる。獣医師界の発展かつ小動物獣医療の前進に努めていきたい。

6 おわりに

日本獣医師会の構成員は、小動物臨床にかかわる獣医

師が増加してきた。時代の要請と社会構造の変化、ライフスタイルの変化の表れといえるであろう。しかし小動物獣医師の組織率が低下していくことは、獣医師会全体の大きな問題でもあり、社会に貢献し、動物と人の健康に責任を有し、人々がうるおいのある豊かな生活が送れるよう全力を尽くす獣医師の使命を果たすことが困難となる。

今日、獣医師に要求される社会的検討課題について、個人では成し遂げられないことが数多くある。獣医師会に所属し、社会貢献できてこそ真の獣医師といえる。私どもはそれを目指し、小動物臨床獣医師がさらなる社会貢献を果たすため、日本獣医師会に力を結集し、課題解

決に向かう必要がある。

課題の多くは、特別委員会で検討されるが、ほとんど小動物臨床に関連した事項である。

国民が獣医師に求めていること、国や自治体が獣医師に求めていること、小動物開業獣医師が獣医師会に求めていることを整理し、職域理事としては、地方の声に耳を傾け、先頭に立ち、日本の小動物獣医師界の方向性を示し、問題への対処、解決を実行し、正しい情報を素早く伝えることが最も大切なことと考えている。多くの方々のご理解をいただき、スピード感を持って実行する所存であり、よろしくご支援のほどお願い申し上げます。